

第4回 明石市新ごみ処理施設整備技術支援会議

会議の名称	第4回 明石市新ごみ処理施設整備技術支援会議
開催日時	令和3年9月2日(木) 14時00分から
開催場所	明石市役所議会棟2階 大会議室(明石市)
出席者	<p>【出席】(出席人数 4人/全4人中)</p> <p>委員長 渡邊 信久 副委員長 濱田 雅巳(WEB出席)</p> <p>委員 浦邊 真郎 委員 平石 年弘</p> <p>【欠席】 なし</p> <p>【事務局】</p> <p>市民生活局長 前田</p> <p>環境部長 石角</p> <p>環境室次長(新ごみ処理施設担当) 田中</p> <p>新ごみ処理施設建設準備担当課長 丸山</p> <p>新ごみ処理施設建設準備担当係長 凧</p> <p>新ごみ処理施設建設準備担当係長 足立</p> <p>新ごみ処理施設建設準備担当係長 福武</p>
議題 (内容)	<p>1. 開会挨拶</p> <p>2. 検討項目の公開・非公開の確認【資料1】</p> <p>3. 議事(公開対象項目から順次審議)【資料2-1, 2-2, 2-3】</p> <p>(1) 各検討項目審議(公開)</p> <p>(2) 各検討項目審議(非公開)</p> <p>4. その他</p> <p>(1) 次回の会議について</p> <p>(2) その他</p>
傍聴人数	なし(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止)

検討項目の公開・非公開の確認	
事務局 委員長	(資料1に従い、検討項目の公開・非公開を確認) 資料2-3「処理方式の比較評価(見直し案)」を非公開による審議とする。(明石市情報公開条例第11条第2項及び第5項に該当)
資料2-1 計画処理量及び施設規模(見直し案)について	
委員 事務局	新型コロナウイルスの影響でごみ量はどのように変化しているか。 令和2年4月、5月のステイホームの期間、家庭系粗大ごみが1.2倍ぐらい増えている。反対に事業系のごみが減少し、トータルごみ量の割合が変わっている。そのため、令和元年度、令和2年度の数字を使ってない。
委員	家庭系の燃やせるごみと燃やせないごみの原単位を20%減とし、他のごみ種は基本的にはトレンドの解析をしている。ほとんどのごみが増えない結果となっているが、ごみ減量は発生抑制以外に分別促進に拠る場合もある。資源ごみは、分別促進によって増えることもある。 また、プラスチック類の分別率を他都市事例により設定しているが、市として分別率をどの程度目指すのかも検討が必要である。 本会議の趣旨ではないので深く言及しないが、以上のことは一般廃棄物処理基本計画で検討し、それに整合するような形で施設整備を考えるというのが基本だと思う。そういう考えでよいか確認をさせていただきたい。
事務局	一般廃棄物処理基本計画策定担当と調整しながら、対応させていただく。
委員	プラスチック資源循環促進法について現在、国は具体的な検討に入っているが、費用負担やリサイクル先について不透明な部分が多く、現状でプラスチックの分別方法を決定するのは、十分な検討が必要である。
委員	コスト面に関しては、プラスチック製品の分別について、施設整備交付金の交付要件になるという報道もある。また、温室効果ガス排出削減に対しては、2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みも求められる。市の政策として何を指すのか明確にし、検討された方がよい。
委員	明石市は人口も増加しており、ごみ減量の20%削減は大きな目標値と思われる。削減目標が未達成でごみの処理量が目標値を超えた場合、施設の余裕はあるのか。
事務局	設計要領に基づき、施設規模は算出しているが、一般廃棄物処理基本計画策定部門と整合を図りながら進めていきたいと考えている。

資料2-2 処理方式の検討(見直し案)について	
委員	これから再度メーカーアンケートを実施する予定か。
事務局	第2回技術支援会議において、メーカーアンケートの内容を議論いただいた。そのため資料についてはアンケート前の資料を見直したものである。 すべてのプラスチックを分別することによる処理方式について、前回と同様の考え方でよいかご助言いただきたい。
委員	プラスチックの分別による処理方式の比較検討は前回と同様の検討結果でよい。

※以下、非公開審議

資料2-3 処理方式の比較評価(見直し案)について	
委員	<ul style="list-style-type: none"> 処理方式の比較について、施設規模の変更に伴う経済性については前回メーカーアンケートを元に事務局の試算方法で問題なく、処理方式は前回と同様の結論でよい。 全プラスチック分別についての再メーカーアンケートは、施設内での選別や搬出先の受入条件等の詳細が不明なため、精度が高い回答が得られない。 全プラスチック分別時の事業費は、前回のメーカーアンケートでの容器包装プラスチックから比率案分した事務局の試算方法で問題ないと考えられる。
以上	